

## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

会 社 名 スターツコーポレーション株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 8850 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.starts.co.jp>)  
 代 表 者 役 職 名 取締役社長  
 氏 名 大槻 三雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役業務統轄本部長  
 氏 名 島津 清彦 TEL (03) 6202 - 0377  
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元500株)

### 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,746	(61.5)	634	(81.8)	933	(66.5)
17年3月期	48,630	(9.7)	3,482	(4.3)	2,785	(4.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	509	(53.4)	22.35		5.26	2.2	5.0
17年3月期	1,091	(6.8)	48.25		15.41	5.3	5.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 22,248,575株 17年3月期 22,129,283株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15 00	5 00	10 00	349	67.1	3.0
17年3月期	10 00	5 00	5 00	221	20.7	2.9

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	31,857	11,836	37.2	494 13
17年3月期	53,214	7,521	14.1	338 90

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 23,993,433株 17年3月期 22,122,574株  
 期末自己株式数 18年3月期 62,529株 17年3月期 56,859株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,900	1,000	900	5 00		
通 期	2,600	1,100	950		5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円85銭

(注) 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって変動する可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料1 1項をご参照下さい。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

<b>資 産 の 部</b>					
期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
<b>. 流動資産</b>	(14,272)	(44.8)	(36,029)	(67.7)	( 21,757)
現金及び預金	9,308		11,036		1,728
有価証券	242		176		66
売掛金	3		111		108
完成工事未収入金	-		2,247		2,247
販売用不動産	-		14,653		14,653
未成工事支出金	-		4,875		4,875
材料貯蔵品	1		17		16
前渡金	516		143		373
前払費用	307		392		85
未収入金	3,733		758		2,975
繰延税金資産	65		695		630
その他	94		974		880
貸倒引当金	1		53		52
<b>. 固定資産</b>	(17,585)	(55.2)	(17,184)	(32.3)	(401)
1)有形固定資産	(9,698)	(30.4)	(10,061)	(18.9)	( 363)
建物	2,941		3,269		328
構築物	207		240		33
車両運搬具	1		1		0
器具及び備品	211		295		84
土地	6,336		6,254		82
2)無形固定資産	(172)	(0.5)	(306)	(0.6)	( 134)
借地権	82		82		-
ソフトウェア他	90		223		133
3)投資等	(7,713)	(24.2)	(6,816)	(12.8)	(897)
投資有価証券	1,472		773		699
子会社株式	5,245		2,658		2,587
出資金	20		690		670
長期貸付金	135		201		66
保証金	385		1,496		1,111
長期前払費用	96		202		106
繰延税金資産	19		404		385
その他	517		1,726		1,209
貸倒引当金	180		1,337		1,157
<b>資産合計</b>	<b>31,857</b>	<b>100.0</b>	<b>53,214</b>	<b>100.0</b>	<b>21,357</b>

(単位：百万円)

## 負債の部

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>・流動負債</b>	(11,449)	(35.9)	(32,073)	(60.3)	( 20,624)
工 事 未 払 金	-		7,086		7,086
短 期 借 入 金	5,687		17,151		11,464
未 払 金	5,181		417		4,764
未 払 法 人 税 等	107		129		22
未 払 費 用	8		82		74
前 受 金	3		258		255
預 り 金	242		1,086		844
賞 与 引 当 金	38		387		349
完 成 工 事 補 償 引 当 金	-		25		25
未 成 工 事 受 入 金	-		4,992		4,992
そ の 他	180		454		274
<b>・固定負債</b>	(8,571)	(26.9)	(13,620)	(25.6)	( 5,049)
長 期 借 入 金	7,538		12,657		5,119
再評価に係る繰延税金負債	670		645		25
退 職 給 付 引 当 金	167		135		32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194		181		13
<b>負債合計</b>	<b>20,021</b>	<b>62.8</b>	<b>45,693</b>	<b>85.9</b>	<b>25,672</b>

## 資本の部

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>・資本金</b>	4,474	(14.0)	2,571	(4.8)	1,903
<b>・資本剰余金</b>	4,111	(12.9)	2,209	(4.2)	1,902
<b>・利益剰余金</b>	(2,013)	(6.3)	(1,786)	(3.3)	(227)
利 益 準 備 金	190		190		0
任 意 積 立 金	1,210		1,210		0
当 期 未 処 分 利 益	613		386		227
<b>・土地再評価差額金</b>	977	3.0	940	1.7	37
<b>・その他有価証券評価差額金</b>	313	0.9	55	0.1	258
<b>・自己株式</b>	52	0.1	41	0.0	11
<b>資本合計</b>	<b>11,836</b>	<b>37.1</b>	<b>7,521</b>	<b>14.1</b>	<b>4,315</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>31,857</b>	<b>100.0</b>	<b>53,214</b>	<b>100.0</b>	<b>21,357</b>

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			比較増減	
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	前 期 比
<b>. 売上高</b>			%			%		
分譲不動産売上高	2,749			8,750			6,001	68.6
仲介・賃貸管理事業売上高	4,785			8,961			4,176	46.6
完成工事高	10,497			30,561			20,064	65.7
その他事業売上高	713	18,746	100.0	356	48,630	100.0	357	29,884
<b>. 売上原価</b>								
分譲不動産売上原価	2,529			8,796			6,267	71.2
仲介・賃貸管理事業売上原価	825			1,269			444	35.0
完成工事原価	8,271			24,855			16,584	66.7
その他事業売上原価	57	11,683	62.3	83	35,005	72.0	26	23,322
<b>売上総利益</b>		7,062	37.7		13,625	28.0		6,563
<b>. 販売費及び 一般管理費</b>		6,427	34.3		10,142	20.8		3,715
<b>営業利益</b>		634	3.4		3,482	7.2		2,848
<b>. 営業外収益</b>								
受取利息及び配当金	396			123			273	222.0
その他	508	904	4.8	179	302	0.6	329	602
<b>. 営業外費用</b>								
支払利息	578			929			351	37.8
その他	27	606	3.2	70	1,000	2.1	43	394
<b>経常利益</b>		933	5.0		2,785	5.7		1,852
<b>. 特別利益</b>								
匿名組合清算益	934						934	
その他	11	946	5.0	15	15	0	4	931
<b>. 特別損失</b>								
固定資産売却損	766			597			169	28.3
固定資産除却損	37			166			129	16.9
会員権売却損	12			41			29	70.7
その他	106	923	4.9	0	805	1.6	106	118
<b>税引前当期純利益</b>		956	5.1		1,994	4.1		1,038
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	214			151			63	
<b>法人税等調整額</b>	232	447	2.3	751	903	1.8	519	456
<b>当期純利益</b>		509	2.7		1,091	2.2		582
<b>前期繰越利益</b>		251			318			67
<b>中間配当額</b>		110			110			0
<b>再評価差額金取崩額</b>		36			913			877
<b>当期末処分利益</b>		613			386			227

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期別及び株主総会 科 目	当 期 (平成18年6月27日)	前 期 (平成17年6月23日)
	金 額	金 額
.当期末処分利益	613	386
.利益処分額 配 当 金	239 (1株につき10円)	110 (1株につき5円)
役員賞与金	12	24
.次期繰越利益	362	251

(注)平成17年12月6日に110,603千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、商品並びに未成工事支出金  
... 個別法による原価法によっております。

材 料 ... 先入先出法による原価法によっております。

貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく

時価法（評価差額は全部資本直入

法により処理し、売却原価は総平

均法により算定）

総平均法による原価法

時価のないもの

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法、但し建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費用 支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、発生年度において一括して特別利益に計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。

### 9. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
保証債務額 28,815百万円	保証債務額 5,123百万円
有形固定資産の減価償却累計額 1,689百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円
担保に供している資産 8,060百万円	担保に供している資産 23,093百万円
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>&lt;再評価の方法&gt; 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>再評価を行った年月 平成 12年3月31日 再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価額との差 1,751百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>&lt;再評価の方法&gt; 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>再評価を行った年月 平成 12年3月31日 再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価額との差 1,326百万円</p>

## (損益計算書関係)

当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
子会社との取引高	子会社との取引高
1) 売上高 1,202百万円	1) 売上高 1,437百万円
2) 仕入高 1,708百万円	2) 仕入高 5,509百万円
3) 営業費用 576百万円	3) 営業費用 951百万円
4) 営業取引以外の取引高	4) 営業取引以外の取引高
699百万円	1,198百万円

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当期末 (平成18年3月31日現在)			前期末 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	364	2,527	2,162	364	2,108	1,743

(税効果会計)

当 期 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	
(1)繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳		(1)繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損	35 百万円	販売用不動産評価損	496 百万円
退職給付引当金繰入額限度超過額	68 百万円	退職給付引当金繰入額限度超過額	50 百万円
賞与引当金繰入額限度超過額	15 百万円	賞与引当金繰入額限度超過額	157 百万円
役員退職慰労引当金繰入限度額	79 百万円	役員退職慰労引当金繰入限度額	73 百万円
施設利用権等評価損	87 百万円	施設利用権等評価損	307 百万円
その他	14 百万円	その他	55 百万円
繰延税金資産計	300 百万円	繰延税金資産計	1,138 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券差額金	214 百万円	その他有価証券差額金	38 百万円
繰延税金負債計	214 百万円	繰延税金負債計	38 百万円
繰延税金資産の純額	85 百万円	繰延税金資産の純額	1,099 百万円
再評価に係る繰延税金負債	670 百万円	再評価に係る繰延税金負債	645 百万円
(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	40.7 %	法定実行税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %
住民税均等割	2.0 %	住民税均等割	1.5 %
その他	1.5 %	その他	1.0 %
税効果会計適用後の法人税負担率	46.7 %	税効果会計適用後の法人税負担率	45.3 %



## (1株当たり情報)

当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	494.13円	1株当たり純資産額	338.90円
1株当たり当期純利益	22.35円	1株当たり当期純利益	48.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当期純利益(百万円)	509	1,091
普通株式に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	12 (12)	24 (24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	497	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,248	22,129

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**10. 役員の変動**

## 1. 取締役の変動

新任取締役候補者(平成18年6月27日付)

新役職名

旧役職名

取締役人事部長 兼スターツCAM(株)取締役(非常勤)	磯崎 一雄	スターツCAM株式会社取締役 兼スターツデベロップメント株式会社取締役
--------------------------------	-------	--

退任取締役(平成18年5月25日付)

市村 義和

なお、市村義和氏は、スターツデベロップメント株式会社専務取締役 専任となります。

## 2. 監査役の変動

新任監査役候補者(平成18年6月27日付)

前原 豊

退任監査役(平成18年6月27日付)

小林 三樹雄

## 3. 子会社取締役の変動

スターツデベロップメント株式会社

新役職名

旧役職名

スターツコーポレーション株式会社 代表取締役社長 兼 スターツデベロップメント株式会社 代表取締役社長	大槻 三雄	スターツコーポレーション株式会社 代表取締役社長
--	-------	-----------------------------

スターツデベロップメント株式会社  
専務取締役

市村 義和

スターツデベロップメント株式会社  
代表取締役社長